



イオンビーム品種改良に関する理研シンポジウムで発表しました

平成 30 年 1 月 25 日・26 日に埼玉県和光市の(国研)理化学研究所 和光研究所 鈴木梅太郎ホールにおいて、理化学研究所主催、エネ研共催による「イオンビーム品種改良プラットフォームの形成」と題したシンポジウムが開催されました。イオンビームを用いた品種改良や地域産業の活性化に向けた取り組みなど 16 件の発表が行われ、全国の農学系研究者 100 名余りが参加しました。

このうち、理化学研究所仁科加速器研究センター応用研究開発室の阿部知子室長は、これまで経験則に過ぎなかった育種のためのイオンビーム照射技術を体系化するため、理化学研究所、エネ研および(国研)量子科学技術研究開発機構の研究協力体制を強化し、イオンビーム品種改良のプラットフォーム(土台)を形成することで、産業利用の促進につなげていきたいと提案しました。また、エネ研の高城啓一生物資源研究室長は、エネ研で行っている研究として、シロイヌナズナにイオンビームを照射し、その直後から細胞組織の変化を観察することで、変異につながる最適なイオンビーム線量の決定をこれまでより大幅に短縮できる可能性があるとして発表しました。さらに、エネ研の畑下昌範主任研究員は、エネ研が地域と連携して進めてきたミディトマトなどの品種改良の事例等を紹介し、エネ研と理化学研究所が共同で設置しているイオンビーム育種相談窓口の利用を呼びかけました。



発表の様子(左から理化学研究所の阿部室長、若狭湾エネルギー研究センターの高城室長、同畑下主任研究員)

廃止措置工事に係る元請会社との情報交換会を開催しました

平成 30 年 1 月 31 日、福井県内企業の廃炉業務への参入促進の一環として、エネ研において関西電力美浜発電所 1、2 号機廃止措置工事に係る元請会社(関電プラント(株)、ニチアス(株)、三菱重工業(株)、(株)関電パワーテック)と県内企業との情報交換会を開催しました。美浜発電所の廃止措置工事に関する情報交換会は昨年 3 月に続き 2 回目で、廃止措置工事に関心のある企業 70 社、計 110 名の参加がありました。

今回は、本年春頃から開始されるタービン建屋内の機器などの解体撤去工事と、原子炉容器内外の放射能調査が対象でした。

まず関西電力が廃止措置工事の状況について説明した後、元請会社の三菱重工業(株)、関電プラント(株)から工事の内容や工程、参入を希望する県内企業に求める技術的なニーズ等について説明がありました。

その後、面談を希望した 21 社が元請会社 4 社と個別に情報交換を行い、各元請会社に詳細な工事内容を確認するとともに、自社の技術力等をアピールしました。エネ研では、今後とも県内原子力発電所の廃止措置に関する情報交換会を開催していきます。



全体説明会



個別面談会

アジア原子力人材育成会議を開催しました

平成30年2月7日から9日までの3日間にわたり、国際原子力機関（IAEA）の協賛を得て、平成22年から8回目となる「アジア原子力人材育成会議」をエネ研で開催しました。

本会議は、福井県が推進する「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づき国際的な原子力人材の育成を充実させるため、アジアをはじめ世界各国の原子力開発動向や人材育成の課題等について情報を共有するとともに、協議を行うことを目的としています。今回は、「研究炉」と「原子力コミュニケーター」をテーマに、IAEAの専門家2名と7か国（オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、トルコ、タイ）から8名の政府機関等の高官を招聘しました。また、国内からは、国や自治体、大学、日本原子力研究開発機構、電力事業者等の原子力人材育成の関係者25名が参加しました。

まず、IAEA原子力エネルギー局のグゼリ部長および経済産業省、文部科学省、エネ研による基調講演が行われ、世界や日本の原子力発電や研究炉の状況、福井県の人材育成の取組みなどが紹介されました。

次に、各国から現状や課題に関する報告があり、その後討論が行われました。「研究炉」については、実用炉で自動化されている部分を手で動かすことにより原子炉の動きや安全対策がよくわかり、研究のみならず人材育成にも役立つため必要性が高いこと、また、一般にはわかりづらい「原子力」をわかりやすく伝える役割を持つ人材である「原子力コミュニケーター」については、原子力のリスクだけでなくその便益についても意思疎通が必要であること、長いスパンでの活動が必要であることなどが確認されました。

最後に、次回は「原子力分野における賢明な顧客」をテーマとすることを決め、閉会しました。



会議の様子



会議参加者

支援制度活用セミナーを3月に開催します

エネ研では、福井県が推進する「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づく地域産業の創出・育成の一環として、国や県の支援制度に関する情報提供や共同研究による技術支援、県内企業を対象とした研究開発支援等を行っています。

このたび、これらの支援制度等を広く県内企業に活用いただき、新たな技術や商品の開発につなげていくため、セミナーを開催します。今年度は、特に嶺南西部の企業の皆様がよりご参加いただきやすいよう会場を小浜市内とし、また、県・小浜市等の補助金制度や（公財）ふくい産業支援センターによる支援事業のご紹介も併せて行います。申込方法等の詳細については、エネ研ホームページ（<http://www.werc.or.jp/>）をご覧ください。

（日 時）平成30年3月9日（金）14:00～16:00

（場 所）小浜商工会議所 3階大ホール（小浜市大手町 5-32）

（参加費）無料

**若狭湾エネルギー研究センター
支援制度活用セミナーのご案内**

参加費 無料

日時 平成30年3月9日（金）14:00～16:00

場所 〒917-8533 福井県小浜市大手町 5-32
小浜商工会議所 3階大ホール

プログラム

- 14:00～14:05 開会挨拶
若狭湾エネルギー研究センター 理事長 旭 信昭
- 14:05～14:15 <補助金制度の紹介>
若狭湾エネルギー研究センター 新技術・新製品開発支援制度等のご説明
若狭湾エネルギー研究センター 産業育成部 次長補佐 石木 茂樹
- 14:15～14:30 福井県・小浜市等の補助金制度のご紹介
小浜商工会議所 中小企業相談所長 松井 秀徳 様
- 14:30～14:40 <各機関での支援事業の紹介>
若狭湾エネルギー研究センター 技術支援のご紹介
若狭湾エネルギー研究センター 企画支援係 主任 山下 慎二
- 14:40～14:55 <ふくい産業支援センター 支援事業のご紹介>
ふくい産業支援センター ふるさと産業支援部長 平岡 誠 様
- 14:55～15:10 <若狭湾エネルギー研究センター 新技術・新製品開発支援制度活用企業の成果報告>
若狭湾エネルギー研究センター 新技術・新製品開発支援制度活用企業 代表取締役 朝倉 和也 様
- 15:10～15:25 <LED照明利用による結球レタス生産技術の開発>
株式会社NOUMANN 代表取締役 CEO 宮下 清徳 様

◆プログラム終了後、支援制度などの個別相談を実施します。
※プログラム内容は変更となる場合がございます。

【参加のご案内】
●お申し込み方法
e-mailで「開催名」「設備」「氏名」「電話番号」を明記の上、下記アドレスまでお申し込みください。
当日の参加も歓迎いたします。
●お申し込み先・お問い合わせ先
（公財）若狭湾エネルギー研究センター 企画支援係 担当 e-mail: kikakushien@werc.or.jp
〒914-0192 敦賀市長谷 64-52-1 TEL: 0770-24-7273, FAX: 0770-24-7275

本誌を読まれてのご感想、ご意見を下記担当あてお寄せください。また、エネ研では、福井県内の企業を訪問し、研究ニーズとシーズのマッチングを行っております。訪問をご希望の方も、下記担当までどうぞ。

郵便：〒914-0192 福井県敦賀市長谷 64-52-1

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター エネ研ニュース担当 あて

E-mail: kikakushien@werc.or.jp TEL: 0770-24-7270 FAX: 0770-24-7275

